

事前評価報告書

事業名: コレクティブインパクトによる地域課題解決

資金分配団体: 一般財団法人社会変革推進財団

報告者: 一般財団法人社会変革推進財団

実行団体: 特定非営利活動法人空家・空地活用サポートSAGA特定非営利活動法人但馬を結んで育つ会、一般社団法人東の食の会、特定非営利活動法人 Local Life Design

実施時期: 2021年1月～2024年3月

対象地域: 全国

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要	
<p>主に5大都市圏を除く地域を対象に、地域社会における活力低下に歯止めをかけ、雇用の維持・増大と目的として、各地域において重要な社会的役割を担う事業（以下、「重要社会事業」という。）を、集会的アプローチによって維持・発展させる。集会的アプローチのハブとして地元企業・団体によって構成されるコレクティブインパクトグループ（以下、「CIG」）を立ち上げ、経営支援、金融支援、プロモーション支援、行政との連携支援等の支援メニューを提供する。CIGの構成企業・団体は対象地域への貢献を組織目的に含むものとし、CIG参加を通じた重要社会事業の支援が、構成企業・団体の主業の発展に裨益する仕組みを構築する。</p> <p>CIGはコレクティブ・インパクトの実践を通じた地域課題解決に挑戦する。具体的には、「共通アジェンダ」の設定、「共通評価システム」の導入、「相互の補強しあう活動」の実践、「継続的なコミュニケーション」の実施、「プロジェクトの支柱」の配置に取り組む。プロジェクトの支柱とは、CIGの運営実務担う専任スタッフの配置を意味し、スタッフの配置費用およびCIGの活動費用を休眠預金資金で助成する。</p>	
中長期アウトカム	
<p>○事業終了時点で、実行団体選定地域における重要社会課題を解決するための事業群が特定され、その事業群を維持・発展させるためのコレクティブインパクトグループが形成・自律的に経営されている。重要社会課題の一例としては、事業承継、医療介護連携、地域での中核産業等。</p> <p>○事業終了から3年後に、対象地域のコレクティブインパクトグループの協調支援により、対象地域のコミュニティ維持・発展に重要な社会的役割を担う事業の、安定的運営・拡大が可能となり、対象地域の経済・社会が活力を有している。</p>	
短期アウトカム	
資金的支援	対象地域において、CIGの支援を通じて、合理的な組織運営を行う、地域コミュニティの維持に重要な社会的役割を担う事業（以下、「重要社会事業」）が増加する
	（対象地域）において、CIGの支援を通じて、必要資金へのアクセスを持つ、対象域内の重要社会事業が増加する。
	（対象地域）において、CIGの支援を通じて、プロモーション施策の経験と勝ちパターンを持つ、対象域内の重要社会事業が増加する
	（対象地域）において、CIGの支援を通じて、必要な人的リソースにアクセス可能な、対象域内の重要社会事業が増加する
	（対象地域）において、CIGの支援を通じて、公的支援へのアクセスが可能、対象域内の重要社会事業が増加する
非資金的支援	伴走支援を通じてCIG内外でのリソースが確保される
	伴走支援を通じて地域の長期的維持・発展ビジョンの存在が提示され、その地域内外での認知がなされる。
	伴走支援を通じて重要社会事業への支援実績と成果指標が積み上がり、教訓が獲得される
	伴走支援を通じて、CIGでの社会的インパクトマネジメントが定着する

事業の背景

(1) 社会課題
東京一極集中・地方の地域活力低下により、地方において重要な社会的役割を担う事業や公共サービスが維持出来ない状況だが、これまでの行政を中心とした取組は、財政負担の観点から限界を迎えている。今後は、「自助」の取組を「共助」化し、その地域に根付く民間主体がより積極的に重要な社会的役割を担う事業を通じ、社会課題の解決に現場に即した形で取組むことが期待されるが、その仕組みは未だ不十分である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
地方創生は現政権の目玉政策として毎年度1兆円を超える額の予算が振り向けられ、人材支援、財政支援、情報支援等多角的に政策策定、実施がなされてきた。しかし、2014年以降の本格的な取組みから5年が経過した今も、東京一極集中には歯止めがかけられていない。政府がこの規模の予算、期間を用いて、全省庁的に取り組んでも成果が出せていないことは、「公助」の枠組みで本課題に取り組む限界があることを示している。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
政府の地方創生施策の課題は、縦割り構造、全国一律、効果検証の不足、地域事業を考慮しない取組、単年度ベース、といったことが挙げられる。休眠預金事業は、行政施策の狭間の課題を、民間主導で地域の事情に合わせ、複数年度に亘り取り組むものであり、インパクト評価を実施するため、解決策を提示できる。さらに、当財団は、信金中金及び全国の信金ネットワークを通じ、単発の取り組みに終わらない持続可能な取り組みが可能。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野		役職等
内部	統括		ロジックモデル作成他
外部			

評価実施概要

評価実施概要
<p>本評価は以下のプロセスから実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年7月の申請時点において、本事業のロジックモデル、仮説上でのKPI設定を行った上で申請した。 ・2021年5月に実行団体を採択、実行団体の事前評価を2021年6月～2021年12月ごろにかけて実施した。 ・各実行団体の事前評価（ロジックモデル、KPI設定等）を受け、本企画申請時点に仮説として持っていたロジックモデル・KPIの見直しを行った。 ・評価小項目：「課題の問題構造を十分に把握しているか」「事業対象グループの選定は適切か（対象・規模など）」については、申請時に議論済みでありその内容を改めて総括した。
自己評価の総括
<p>休眠事業は「基本方針」に基づき実施されるべきであり、SIIF事業は、特に基本的考え方（3）「持続可能性」を意識し企画したものである。（「民間公益活動の自立した担い手の育成及び民間の資金を自ら調達できる環境の整備に資するよう休眠預金等に係る資金を活用し、社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みを構築する。（中略）休眠預金等に係る資金に依存した団体を生まないための仕組みを構築する。）</p> <p>本事業は、「地域の活力低下」という特定された課題を、各地域において重要な社会的役割を担う事業を、集成的アプローチによって維持・発展させるものであり、本事業の「特定された課題の妥当性」「特定された事業対象の妥当性」、そして「事業設計の妥当性」は高いと判断する。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察 (妥当性)	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>本事業で解決すべく特定された課題は「地域の活力の低下」であるが、本事業は、自律的な各地域において重要な社会的役割を担う事業を、集成的アプローチによって維持・発展させるものである。</p> <p>全国公募を経て、実行団体を4団体選定したところ、①兵庫県但馬地域の2次医療圏における持続的な介護・医療供給体制の確立、②東日本大震災の被災地である福島県浜通りの漁業、食品加工業、飲食業等、食関連産業の復興、③人口減少、商工事業者の減少が進む震災被災地である女川地域で、創業支援を通じた持続可能な地域づくり、④佐賀において、空き家を利活用した物流拠点を整備・他の団体と協業した、子どものいる貧困家庭への食事支援・雇用支援、4つの課題が特定された。それぞれの地域において喫緊の課題であり、この課題を、コレクティブインパクトの手法を通じ解決することの妥当性は高いと判断する。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>今回、公募を通じ24申請団体から4団体を採択した（但馬を結んで育つ会/東の食の会/ローカルライフデザイン/空地・空き家活用SAGA）。採択団体の直接の事業対象・受益者はそれぞれ違うが、間接的な受益者は地域社会・地域コミュニティである点は共通する。実行団体選定にあたり重視した点は、①本企画との整合性、②社会的インパクトの創出、③コレクティブインパクトグループの事業の妥当性、の3点である。約5倍の倍率で採択にいたった各実行団体・各事業については、本事業の企画に整合しており、社会的インパクトの測定への意欲と測定可能性、潜在的拡大可能性等についても高い評価をえた事業である。さらに、各地域において重要かつ必要なステークホルダーとの協業を通じたコレクティブインパクトを創出するものであり、特定された事業の妥当性は高いと判断する。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>本事業は、本事業は、「地域の活力低下」という特定された課題を解決するため、各地域において重要な社会的役割を担う事業を、集成的アプローチによって維持・発展させるものである。資金分配団体としての事前評価の過程で、各実行団体のロジックモデル、アウトプット・アウトカム・KPIを踏まえ、資金分配団体としてのロジックモデルを改善した。抽象度が一定程度高く設定していた「アウトプット」「短期アウトカム」「中長期アウトカム」については、仮説構築時点と実行団体採択後、ほぼ同等であり変更の必要がない旨が確認された。一方、KPIについては、実際の実行団体が採択されたことに伴い、企画立案時点の仮説としてのKPIを一部変更することとなった。変更することにより、実際の実行団体との協業を通して、SIIFとして達成したアウトカムをどう図るのか、といった点が、明確に紐づけられることになり、事業設計の妥当性は高まったものと考えられる。</p>
	④事業計画の妥当性	高い	(省略)

事業設計の分析の詳細

事業設計ツールの改善内容

ロジックモデル2種を参照のこと。

「事業設計ツール」とは、活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示したもの。セオリーオブチェンジやロジックモデル等のこと。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、「地域の活力低下」という特定された課題を解決するため、各地域において重要な社会的役割を担う事業を、集成的アプローチによって維持・発展させることを目的としている。そのためには、①各自において重要や社会的役割を担う機能の特定方法の抽出、②コレクティブインパクトを推進するための成功の鍵は何であるのかを抽出しモデル化する、という点が検証される必要がある。また、最終的な判断にあたっては、資金分配団体・実行団体に加え、各コレクティブインパクトグループのメンバーなど、複層的に意見を聴取することが重要である。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

休眠預金の資金分配団体として、かなりの人的リソースを配置し手厚い伴走支援を行ってきており、一定の成果もすでに見えているところである。個別具体の実行団体に対しての価値提供を通じたアウトカム・インパクト創出を図るのはもちろんのこと、どのような体制でどのようなテーマでの伴走支援が、投入資源に対する効果が高いのか、また社内が必要リソースが確保できない場合に、社外にリソースを求めるとすると、どういうタイムラインの設定をし、どういうテーマ・スコーピングを行うと成功確率が高まるのか、といった、効果的・効率的な伴走支援の仕組みについて、学びを抽出し、可視化し、発信していくことを意識しながら事業を実施していくこととする。また、個別案件の成果の可視化だけでなく、資金分配団体としての学びの可視化を意識しながら発信を行う。

添付資料